

令和8年度（2026年度）
滋賀県DX推進戦略実施計画

令和8年（2026年）8月
滋賀県

1 策定趣旨

- 「滋賀県DX推進戦略」（令和4年（2022年）3月策定、計画期間：令和4年度～令和6年度（2022年度～2024年度））では、「滋賀県基本構想」で掲げる「みんなで目指す2030年の姿」の実現に向け、新型コロナウイルス感染症の流行による「新たな日常」における県民生活や経済活動の維持に必要なデジタル社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進し、もって 地域や産業の持続可能な発展と県民の暮らしをより豊かにする新たな価値創造を、「暮らし」「産業」「行政」の各分野のDXにより実現することを目的としてきました。
- この3年間の取り組みを通じて、新しいサービスの提供、行政事務の効率化などの一定の成果がありましたが、課題も多く残されています。
- 「第2期滋賀県DX推進戦略」（令和7年（2025年）3月改訂、計画期間：令和7年度～令和9年度（2025年度～2027年度））では、これまでの成果・課題を踏まえ、さらなるスピード感を持ってDX推進を加速させ、行政が先頭となってデジタル技術を利活用しながら、地域社会や産業界にもDXの取組を波及させ、最終的に県民の暮らしをより豊かにすること、行政、県民、事業者等が連携し、「誰一人取り残さない」社会を実現し、多様な価値が共存する持続可能な未来を共に創造することを目的としています。
- このうち、本戦略に基づき県が取り組むデジタル社会の形成に関する施策を具体化し、着実に進めていくため、各施策における事業の内容や目標等を明らかにした令和8年度（2026年度）「滋賀県DX推進戦略実施計画」を策定します。

2 構成

- 「暮らし」「産業」「行政」の各分野のDXと、それを支える「基盤づくり」「ひとづくり」の各分野ごとに整理して掲載しています。

①	暮らしのDX	46事業	（令和8年度当初予算額）	1,058,931千円
～すべての県民が、健康で快適な暮らしと環境に配慮した、豊かな生活を実感～				
【医療・福祉】【歴史・文化・スポーツ】【教育】【子ども・若者】【社会インフラ】【防災・安全】【防災・災害対応】【地域活性化】				
②	産業のDX	25事業	（令和8年度当初予算額）	901,716千円
～高付加価値化や省力化、生産性・安全性の向上による、持続可能な産業を実現～				
【農林水産業】【商工業】【観光業】【建設業】【エネルギー・環境】				
③	行政のDX	43事業	（令和8年度当初予算額）	663,407千円
～時間や場所を問わない、ワンストップで県民本位の行政サービスが実現～				
【デジタルファースト】【デジタルシフト】【データドリブン】				
④	基盤づくり	8事業	（令和8年度当初予算額）	71,478千円
～安全・安心なデジタル社会を支えるセキュリティとデータ連携～				
⑤	ひとづくり	8事業	（令和8年度当初予算額）	748,412千円
～庁内外の連携とデジタル人材活用で築く持続可能なDX～				
合 計		130事業	（令和8年度当初予算額）	3,443,944千円

- 各事業には、具体的な内容や問合せ先となる事業担当課を記載しています。

3 推進方策

- 本実施計画を推進するにあたり、「暮らし」「産業」「行政」「基盤づくり・ひとづくり」の分野毎の指標を次のとおり設定するとともに、各分野における県が取り組む事業のうち、主な事業については令和8年度末の目標を設定し、「滋賀県デジタル社会推進本部」を通じて、進捗管理を行います。

◆分野別指標

暮らしのDX

指標		令和6年度末 実績	上段：目標 下段：実績		
			令和7年度末	令和8年度末	令和9年度末
滋賀県政世論調査	設問「デジタル化が進んで便利になったと感じますか」に対して、「感じる」または「どちらかといえば感じる」と回答された割合	45%	48%	51%	55%
			45%	—	—

産業のDX

指標		令和6年度末 実績	上段：目標 下段：実績		
			令和7年度末	令和8年度末	令和9年度末
滋賀県景況調査	DXの取組状況について回答のあった事業者のうち、今後も継続して取り組むとした事業者の割合	40%	45%	50%	55%
			45%	—	—

行政のDX

指標		令和6年度末 実績	上段：目標 下段：実績		
			令和7年度末	令和8年度末	令和9年度末
県の行政手続のデジタル化	デジタルで申請できる業務数の割合	61%	65%	70%	75%
			61%	—	—

基盤づくり・ひとづくり

指標		令和6年度末 実績	上段：目標 下段：実績		
			令和7年度末	令和8年度末	令和9年度末
庁内のデジタル 人材の育成	DX推進リーダー・デジタル専門人材の育成数 (DX推進チャレンジャーの育成数) (累計)	— (452人)	10人 (470人)	15人 (480人)	20人 (500人)
			24人 (531人)	—	—
	内製化したシステム数(マクロを含む) (累計)	163件	180件	200件	220件
			275件	—	—

- 令和8年度以降の施策についても、同本部において組織横断的な連携・調整を図るとともに、社会経済情勢の変化、DXの進展等、県政を取り巻く状況を反映させるものとして、毎年度、事業内容等を見直し、実施計画を効果的に推進します。

令和8年度(2026年度) 滋賀県DX推進戦略実施計画 (主な事業)

No.	事業名	事業目的	令和8年度取組内容	目標	当初予算額 (千円)	担当課
① 暮らしのDX ～すべての県民が、健康で快適な暮らしと環境に配慮した、豊かな生活を実感～						
1	滋賀県防災情報プラットフォーム構築および運用保守業務事業	県民も含めた防災情報の活用を目的として「防災情報プラットフォーム」を構築すること。	令和9年度の運用開始に向けて、滋賀県防災情報プラットフォームの構築、データ移行および並行稼働を実施する。	【令和8年度末目標】 令和9年度の運用開始に向けて、滋賀県防災情報プラットフォームを構築する。 【令和7年度末実績】 基本設計を踏まえ、防災情報プラットフォームの整備に向けたシステムの詳細設計を実施。要件定義書、発注仕様書等、防災情報プラットフォームの調達に必要な書類を作成し、作成した書類をもとに、調達を行った。	360,000	防災危機管理局
2	デジタルプラットフォーム事業	オンラインでの交流も含めた関係人口の拡大、さらには滋賀への移住者の増加につながる環境づくり・地域づくりを進めること。	デジタルプラットフォームおよびデジタル地域コミュニティ通貨の展開等を実施する。	【令和8年度末目標】 ・関係人口創出数25,000人(累計) ・ビワコを活用したイベントに係る属性データの他部局への提供数10件 【令和7年度末実績】 ・関係人口創出数20,000人(累計) ・ビワコを活用したイベントに係る属性データの他部局への提供数5件	29,600	市町振興課
3	【新】デジタルミュージアムを用いた県民参加・行政活用型システムの構築事業	県民参加型調査システムを構築し、県民に学びの「自分化」を通して行動変容を促すこと。さらに、集まったデータについては自・他部局の課題解決へ活用することで施策決定・MLG Sの推進に貢献すること。	・参加フォーム(しがネット受付やkintone)で取得したデータをwebGISに反映させるプログラムを作製する。 ・デジタルミュージアムを活用した行政活用型システムを構築する。 ・デジタルミュージアムを活用した環境学習プログラムを開発する。	【令和8年度末目標】 ・自然調査への参加者数400以上 ・デジタルミュージアムのデータ連携数10以上 ・地域連携・学校連携参加者数(年度)1,000以上 ・行政用 webGISにおける希少種データ連携した公開システムの作製 ・県民用 参加型システムの運用 ・DMを活用した環境学習プログラム開発	15,083	環境政策課(琵琶湖博物館)
4	健康データとAI分析を活用した健康づくり推進事業	滋賀県が運用する健康アプリ「BIWA-TEKU」とAI分析機能を連携させ、県民一人ひとりの健康リスクを見える化し、前向きな行動変容に導く個別最適な支援モデルの構築を目指すこと。	調達(プロポーザル実施・実証事業実施事業者選定)実証事業により、生活習慣や健診データをもとに個人に応じた健康リスクと改善行動を提示し、行動変容の促進効果を検証する。	【令和8年度末目標】 ・平均歩数の変化1,000歩 ・徒歩行動50% ・健康意識向上30% ・AIを活用した個別最適な健康行動支援の実証を通じて、働き世代の生活習慣改善と健康格差の縮小を目指すとともに、BIWATEKUのデータ活用基盤としての利用を図る。 民間サービスとの連携を通じて、保険者・企業単位での展開可能性を検証し、将来的な行政施策への応用も見据えた新たな健康づくりモデルの構築を目指す。 【令和7年度末実績】 募集する実証試験参加企業数5社 本事業では、日立システムズをコンサルタントに迎え、詳細なシステム仕様書を作成した。実証デザインは滋賀医科大学と連携して策定し、倫理審査委員会の承認を得て実施体制を整えた。これらの成果を次年度の調達仕様書として取りまとめた。	48,214	健康しが推進課

令和8年度(2026年度) 滋賀県DX推進戦略実施計画 (主な事業)

No.	事業名	事業目的	令和8年度取組内容	目標	当初予算額 (千円)	担当課
5	しが会いサポート地域連携推進事業	「滋賀県基本構想実施計画」において、「結婚や子どもを持つことの希望が実現できる機運を醸成するとともに、結婚を希望する人のサポートに取り組む」とされており、結婚を希望する人の希望がかなうよう、社会全体で応援していくことが必要である。	結婚を希望する方の希望を叶えるため、令和4年度に設置・構築したしが・めぐりあいサポートセンターとAIを活用したマッチングシステムを継続して運用する。また、当事業により県内自治体で実施している結婚相談事業との連携を促進する。	【令和8年度末目標】 ・年間お見合い成立数1,400組 【令和7年度末実績】 ・年間お見合い成立数1,492組	23,629	子ども若者政策・私学振興課
6	【新】子どもの意見等反映推進事業	子どもの意見聴取や意見へのフィードバック等を円滑に行うオンラインプラットフォームを整備・運営し、子どもの意見表明に係るプロセスの充実を図るとともに、子どもの声の県政への反映を推進すること。	・プラットフォームを構築する(プロポーザル実施・事業者選定・契約)。 ・7月～意見聴取やフィードバック等を年間を通じて実施する。	【令和8年度末目標】 ・意見聴取を行う施案件数15件 ・オンラインプラットフォームへの登録者数1,500人	7,965	子ども若者政策・私学振興課
7	THE シガパークDX	公園管理に(AI機能付き)WEBカメラ等のDXを取り入れることで、利用状況の詳細把握、リモートでの公園の状況確認、公園管理の省力化、利用者サービスの向上などの実現を目指すこと。	・事業目的の達成に向け、モデル的に湖岸緑地等でDX導入の試行を行い、様々な公園の規模や形態に適したツールや導入方法を検証し、今後「THE シガパーク」の各公園への導入を検討するための材料にする。 ・湖岸緑地等の駐車場等に(AI機能付き)WEBカメラを設置する。	【令和8年度末目標】 ・湖岸緑地における人数カウント時間の短縮180時間/年 ・湖岸緑地におけるWEBカメラの設置箇所数5箇所 【令和7年度末実績】 河川占用許可に係る協議中	17,700	THEシガパーク推進課
8	滋賀県立高等学校統合型Web出願システム構築および運用保守業務	県立高等学校入学選抜の出願および入学許可予定者発表等をインターネットを利用した電子手続きとすることで、県民サービスの向上を図るとともに教員の働き方改革を進めること。	Web出願システムの初年度運用から得られたケーススタディなどをもとに、より安定して使いやすいシステムへの改修を行うとともに、関係者への周知・研修の実施、Web出願システムの運用・保守を行う。	【令和8年度末目標】 ・志願者満足度3 ・統計データの蓄積9,000件 【令和7年度末実績】 ・志願者満足度については、高校入学後にアンケートを実施することになるため、実績なし ・統計データの蓄積8,665件	27,357	高校教育課
9	安全・安心アプリ導入事業	安全・安心アプリ「ぼけっとポリスしが」の導入により、情報発信を一元化し、県民のニーズにあった方法で有益な情報を発信することにより、情報発信の高度化を図り、県民の行動変容に繋げ、安全・安心な滋賀を実現すること。	【機能追加】～県民の生命・身体・財産を守ることができる特殊詐欺対策機能と認知症行方不明者手配機能追加を検討している。令和7年度から「交通事故マップ等の交通情報機能」の追加に伴い、利用者の交通事故防止の意識が高まることが想定され、従来の防犯意識の向上と併せて、県民の行動変容へ繋げるためには利用者の増加が必要不可欠で、アプリ利用者が増加することで、県民の防犯、交通事故防止の意識を高める。	【令和8年度末目標】 ・アプリのダウンロード累計数42,000DL ・アプリ満足度3.5 ・アプリ利用者の防犯意識指数3.5 【令和7年度末実績】 ・アプリダウンロード累計数：41,746DL	5,957	警察本部(生活安全企画課)
10	【新】字幕表示システムを活用した外国人等に配慮した免許行政サービスの推進	・日本語をあまり理解されていない方の安全教育及び法律改正などに伴う交通ルールを浸透させること。 ・R6,4からの合理的配慮の提供にも活用すること。	・更新手続に来庁した、外国籍等の方対象交通安全教育を行う。 ・合理的配慮を提供する。 ・守山に2台設置する。	【令和8年度末目標】 外国人運転者等の交通ルール理解度の向上3.5	2,203	警察本部(運転免許課)

令和8年度(2026年度) 滋賀県DX推進戦略実施計画 (主な事業)

No.	事業名	事業目的	令和8年度取組内容	目標	当初予算額 (千円)	担当課
② 産業のDX ～高付加価値化や省力化、生産性・安全性の向上による、持続可能な産業を実現～						
11	【新】 滋賀ものづくり産業取引拡 大AI活用事業	AI技術を用いて情報を最大限に活用し、県内ものづくり企業と県内外の発注企業を高精度に結びつけ、県内企業の受注機会を最大化することを目指すこと。	産業支援プラザでは、これまで商談会などを通じて取引機会の創出を支援してきたが、これらの活動で蓄積された受注・発注企業の豊富な情報をAI技術を用いて最大限に活用し、県内ものづくり企業と県内外の発注企業を高精度に結びつけることで、県内企業の受注機会を最大化することを目指す。	【令和8年度末目標】 AIを活用した高精度マッチングによる成約件数の前年度からの増加件数5件	12,920	イノベーション推進課
12	観光DMP構築推進事業	観光データマネジメントプラットフォーム(DMP)を構築することで、観光事業者等のデータ活用を促進し、EBPMによる観光地経営につなげること。	・QRコードを活用したアンケートシステムの構築による、データの入手、DMPへの搭載および分析を行う。 ・現在、各観光施設等に調査員を配置して実施しているアンケート調査をインターネット調査により実施し、調査手法の転換に向け、調査員調査による結果との比較や傾向の分析、調査設計の見直し等を行う。	【令和8年度末目標】 ・DMPを活用して課題分析等を行い、施策を検討した市町の数(累計)4市町以上 ・DMP搭載データ数(累計)4種類以上 【令和7年度末実績】 DMP搭載データ数:4種類	12,362	観光政策局
13	しがのスマート農業技術 ジャンプアップ促進事業	農業者の高齢化・減少や異常気象による作物の収量低下が進む状況下で、農業の持続的な発展を図るため、生産方式の革新を伴うスマート農業技術へと技術転換を推進すること。	・最新スマート農業技術実証ほを設置する。 ・普及指導活動の効率化DXを行う。	【令和8年度末目標】 スマート農業技術活用促進法に基づく生産方式革新に取り組む計画認定者20件(累計) 【令和7年度末実績】 スマート農業技術活用促進法に基づく生産方式の革新に取り組む計画認定者1件	988	みらいの農業振興課
14	【新】 しがの園芸産地次世代拠点 づくり事業(うち、園芸 産地の集出荷等でのDXの検 討)	園芸産地の集出荷等に係る作業のデジタル化により、「事務の効率化」、「出荷予測に基づく有利販売」等を図ることで、園芸の「億円産地」の育成につなげること。	・各JA等におけるシステムの実証や業務改善効果の検討を支援し、本格導入へのステップとする。 ・県外先進地の取組や本事業での実証結果を共有し、JA間での横展開につなげる。	【令和8年度末目標】 デジタル技術の実装件数5件	1,200	みらいの農業振興課
③ 行政のDX ～時間や場所を問わない、ワンストップで県民本位の行政サービスが実現～						
15	応答性を備えた対話と共感 による広報サイクル構築事 業	より幅広い世代からの声を収集・可視化し、政策につなげる仕組みの構築を目指す。併せてHPに回答する場を設け、応答性を備えた対話により、県民に理解される県政の実現を図ること。	・しがwebアンケートプラス(県内・県外)、LINEアンケートを実施する。 ・意見収集AIチャットボットの利用促進、分析・可視化を強化する。 ・各種データの可視化の内製化、内製のための職員のスキルアップを図るための研修を実施する。	【令和8年度末目標】 ・WEBアンケートの実施回数8回 ・「県民の声ひろば」「子ども県民の声ひろば」のページビュー数14,600回 ・AIチャットボットを通じた庁内への意見共有件数12回 ・あらゆる手段により県民等の意見を収集・可視化し、各所属に共有することで、証拠に基づく政策形成(EBPM)を推進し、応答する場を設けることで、応答性を備えた対話へとつながる広報サイクルを構築し、さらなる意見を収集する。 【令和7年度末実績】 子ども県民の声ひろばのページビュー数301回/月	5,686	広報課

令和8年度(2026年度) 滋賀県DX推進戦略実施計画 (主な事業)

No.	事業名	事業目的	令和8年度取組内容	目標	当初予算額 (千円)	担当課
16	滋賀県デジタル広報誌の企画編集およびウェブサイト運用保守業務	より多くの県民に分かりやすく県政情報を届け、共感・行動・参加につなげる広報を実現するため、県政情報を発信するウェブサイトデジタル広報誌として運用し、紙媒体ではカバーしきれなかった新聞未購読者や若年層等を中心に県政情報を届けること。	YouTube動画(ショート動画含む)を活用した記事等を随時発信し、広報誌の閲読率が低い若年層を中心とした層に親しみのある発信方法で、臨機応変に県政情報を発信する。 また、記事ごとにPV数・アンケート等を分析した資料を担当課にフィードバックし、担当課による施策改善につなげる。	【令和8年度末目標】 ・閲読率9.7% ・記事ごとにPV数等を可視化・分析し、担当課フィードバック60記事 【令和7年度末実績】 ・閲読率:5.4% ・記事ごとにPV数等を可視化・分析した担当課フィードバック40記事	30,660	広報課
17	庁内データ分析基盤推進事業	庁内にある基幹システム及び原課データを集約・連携・分析できるプラットフォーム(ダッシュボード)を構築し、データに立脚した政策立案を行う為の庁内基盤を作ること。	・BIツールの導入、研修を実施する。 ・ダッシュボード4(所属)つ構築する。	【令和8年度末目標】 ダッシュボードの構築8(所属)つ以上 【令和7年度末実績】 ダッシュボードの構築4(所属)つ	39,450	DX推進課
18	デジタルツール全庁展開による業務改革事業	AI、RPA、ノーコード・ローコードツールの全庁展開を推進し、業務の自動化・効率化を図り、業務改革および働き方改革を実現すること。	・AI:汎用的な生成AIサービスの全庁展開することにより職員の働き方を変革し、生産性が高く働きやすい県庁を目指すとともに、先進的なコースケースの検証・実装を行う。 ・RPA:安定稼働のために必要なライセンス費用について令和7年度と同規模要求する。なお、令和8年度中に運用中のロボットの代替手段を用意し、事業終了することを目指す。 ・ノーコード・ローコードツール(kintone):好事例の紹介によって横展開を図り、他所属での導入を積極的に支援していく。	【令和8年度末目標】 ・生成AI年間削減時間15,000時間 ・RPA安定稼働および代替手段への移行45業務 ・kintoneアプリ稼働100件 【令和7年度末実績】 ・新規AI導入業務件数多数、業務削減時間約6,000時間 ・RPA:業務時間削減789時間 ・ノーコード・ローコードツール:147件	56,923	DX推進課
19	県の行政手続のデジタル化の推進	オンライン化によって個々の手続やサービスがデジタルで完結できる状態を実現すること。	・汎用電子申請システムの操作研修会、相談対応を行う。 ・手続オンライン化相談対応、支援を行う。	【令和8年度末目標】 デジタルで申請できる業務数の割合70% 【令和7年度末実績】 汎用電子申請システム等の活用により、オンラインで申請できる手続数2,228業務(累計) デジタルで申請できる業務数の割合61%	7,062	DX推進課
20	【新】 処分通知等デジタル化事業	公印の電子化を進め、処分通知等を電子交付することにより、県民・事業者等の利便性を向上するとともに、職員の負担を軽減すること。	調達(事業者選定・契約)、試行運用。本庁所属の知事印による処分通知等(印影印刷除く)のうち、約10%で試行する(令和8年度後半)。 令和9年度以降 ・本庁全所属、地方機関に対象を段階的に拡大する。 ・総押印件数(県庁全体、印影印刷除く)の約50%を電子交付可能とすることを目指す。	【令和8年度末目標】 ・処分通知等における電子交付の件数500件以上 ・処分通知等1件あたり、交付から送達までに要する時間の短縮48時間/件 ・処分通知等の電子交付に対する県民等の満足度平均値3(5段階評価)	2,992	総務課

令和8年度(2026年度) 滋賀県DX推進戦略実施計画 (主な事業)

No.	事業名	事業目的	令和8年度取組内容	目標	当初予算額 (千円)	担当課
21	ウェブ事前登録方式による コンビニエンスストア決済 サービス導入事業	県民等の手数料等納付に係る利便性の確保、向上を図ること。	サービス提供開始する。ウェブサイト保守業務委託・決済サービス提供業務委託を行う。	【令和8年度末目標】 ウェブコンビニ決済の満足度調査70% 【令和7年度末実績】 コンビニ決済の利用件数：13件 令和7年度は、令和8年度の導入に向けての試行導入であり、実施所属の精査を行ったため。	6,078	管理課
22	電子契約システム運用事業	県が行う契約を「電子契約」することにより、契約締結の迅速化や印刷代、郵送代等のコスト削減を進め、契約事務に係る業務の効率化および事業者の負担軽減等を図ること。	電子契約システムの安定運用を行う。	【令和8年度末目標】 ・電子契約締結数1,000件 【令和7年度末実績】 電子契約による契約件数1,125件	179	管理課
23	財務会計システムeLTAX対応改修業務	全国的に共通の取扱いとした納付を可能にし、県民・事業者の利便性向上および金融機関の収納事務の効率化・合理化を行うこと。	滋賀県財務会計システムを改修する。	【令和8年度末目標】 滋賀県財務会計システムの改修進捗率100% 【令和7年度末実績】 財務会計システムの運用保守業者と契約を締結し、改修を進めているところ(令和7年12月契約)	107,360	管理課
24	AIチャットボット及びIVR (電話自動音声応答システム)サービスによる免許 サービスの向上事業	AIチャットボットの活用により、県民の利便性向上を図るほか、IVRサービス導入により、業務の効率化を図ること。	問合せ等に24時間365日対応可能なAIチャットボットシステムを構築することにより、県民の利便性の向上と、業務の効率化を図る。 また、県民が電話応答の初期段階で行政について知りたい内容を選択、知りたい情報がスムーズに得られる音声IVRサービスによる自動応答を導入して県民の行政に関する複雑な問合せにスムーズに対応する。	【令和8年度末目標】 ・AIチャットボット 県民からの問い合わせに対する解決率75% ・IVR 県民からの電話問い合わせに対する応答率100% 【令和7年度末実績】 ・AIチャットボット 県民からの問い合わせに対する解決率61% ・IVR 県民からの電話問い合わせに対する応答率100%	517	警察本部(運転免許課)
④ 基盤づくり ～安全・安心なデジタル社会を支えるセキュリティとデータ連携～						
25	デジタルデバйд対策	スマホの使用方法等に関して、身近で気軽に相談できる人材となる「おうみデジタル活用サポーター」を育成・活用し、地域におけるデジタル活用の相互支援を促進することにより、県民のデジタルリテラシーの向上を目指すこと。	【養成】 サポーターの募集・養成研修を実施。 【実践】 ・市町、自治会等でのスマホ講座への補助スタッフとしての参加の調整。 ・サポーターが主催するスマホ講座の開催支援。 ・既存サポーター向けにスキルアップ研修を実施。	【令和8年度末目標】 サポーター登録者数137名 【令和7年度末実績】 サポーター養成数116名(累計) サポーター登録数104名(現在活動しているサポーター数)	8,147	DX推進課

令和8年度(2026年度) 滋賀県DX推進戦略実施計画 (主な事業)

No.	事業名	事業目的	令和8年度取組内容	目標	当初予算額 (千円)	担当課
26	データ連携基盤共同利用ビジョン推進事業	データ連携基盤共同利用ビジョンに基づき、県域で抱える課題やデータ連携基盤を活用したサービス提供・データ活用方法を検討すること。	令和7年度の調査事業により作成したロードマップ・ユースケースを踏まえ、県域でのデータ利活用にかかる実証実験を行う。 ・令和8年度は、以下の非パーソナルデータを連携する。 (子育て施設のデータ、施設のバリアフリーデータ、クーリングシェルターのデータ) ・データ連携基盤を活用したデジタルマップを製作し、ユーザーに利用してもらう。ユーザーは車いす利用者、ベビーカー利用者を想定している。 ・実証実験の内容を市町と共有し、市町との共同利用に向けた合意形成に活用する。 ・利用するデータ連携基盤は、共同利用ビジョンに基づき、大阪府データ連携基盤「ORDEN」を共同利用する。	【令和8年度末目標】 ・データ連携基盤共同利用によるサービス展開1サービス ・ロードマップに基づく共同利用の準備および市町との合意形成 【令和7年度末実績】 データ連携基盤共同利用推進ロードマップの策定	22,165	DX推進課
⑤ ひとづくり ～庁内外の連携とデジタル人材活用で築く持続可能なDX～						
27	滋賀県DX推進市町支援委託業務	県内市町のDXによる課題解決を推進するため、外部デジタル人材を配置し市町への支援等を行うこと。	・10市町に週に2回程度10週に渡り、外部デジタル人材を派遣し、現地での課題解決、アドバイス等を実施する。 ・市町の課題を取りまとめ、それらを解決するための施策案を提案する。 ・19市町対象の相談窓口を設置する。	【令和8年度末目標】 ・滋賀県内市町の全体方針策定率80% ・滋賀県内市町の「子育て・介護26手続きのオンライン化」の状況30% 【令和7年度末実績】 ・市町への常駐(伴走)支援実施6市町 ・6市町の抱える課題を解決、または解決に向けたロードマップを提示。また、他市町に取組の共有を行った。	29,508	DX推進課
28	デジタル変革のための人材育成事業	デジタル変革に対応した行政の実現を目指し、庁内業務の更なる内製化、デジタル化推進のため、人材の高度化・専門化を図りDXを推進すること。	・階層別マインドセット研修を実施する。 ・DX推進チャレンジャースキルセット研修を実施する。 ・外部専門人材を交えた相談会を実施する。	【令和8年度末目標】 ・DX推進リーダー・高度専門人材の育成数15人以上 ・DX推進チャレンジャーの育成数480人以上 【令和7年度末実績】 DX推進リーダー・デジタル専門人材の育成数24人(累計)	30,041	DX推進課
29	関係人口拡大に向けた人材育成事業	オンラインでの交流も含めた関係人口の拡大、さらには滋賀への移住者の増加につながる環境づくり・地域づくりを進めること。	・ビワコ・SMOUTの利活用ができる市町のフォロー体制を強化する。 ・デジタルツール及び広報ノウハウの相談対応・支援を強化する。	【令和8年度末目標】 ・デジタルプラットフォーム等を自走化できる組織10組織 ・スマウト発信数312件 【令和7年度末実績】 ・デジタルプラットフォーム等を円滑に利用できる市町14市町 ・ビワコ活用イベントのスマウト発信数14件	9,756	市町振興課

令和8年度(2026年度) 滋賀県DX推進戦略実施計画 (その他の事業)

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課
1	暮らし	滋賀県防災情報マップ運用 保守業務委託	全ての人にわかりやすいハザード情報の提供と避難行動の支援する。	8,162	防災危機管理局
2	暮らし	犯罪被害者等相談支援記録 システム作成事業	県から相談支援センターへ委託している犯罪被害者等総合窓口(犯罪被害者等基本法により全地方公共団体に設置)における相談支援をはじめ、日々の支援記録をまとめたシステムの構築・運用を行い、データ分析を活用することで相談支援の質の向上を図るとともに、集計業務を効率化する。	1,146	県民活動生活課
3	暮らし	「幻の安土城」復元プロジェクト・デジタル技術を活用した「幻の安土城」見える化事業	高精細の3DCGにより復元した安土城や、発掘調査などの安土城に関する様々な情報を、現地でスマートフォンやタブレットを用いて楽しめるアプリを制作し、活用する。	825	文化財保護課
4	暮らし	「幻の安土城」復元プロジェクト・平成の調査整備資料のデジタル化	平成元年から20年にかけて実施した特別史跡安土城跡調査整備事業で得られた資料をデジタルデータに変換し、アーカイブ化してホームページに公開する。	1,430	文化財保護課
5	暮らし	「こころのサポートしが」LINE相談事業	こころに不安や悩みを抱える人が相談できる窓口として、コミュニケーションツールとして広く普及しているLINEによる相談を実施する。	2,134	健康福祉政策課
6	暮らし	SNSを活用した自殺予防相談事業	コミュニケーション手段として広く普及し、身近なものとされているLINE(LINE 株式会社が提供するトークアプリ)を相談の窓口として活用することで、支援を必要としている潜在的な相談者の悩みに応えるための体制を構築する。	14,230	障害福祉課
7	暮らし	滋賀県介護職員職場環境改善支援事業	介護事業所における介護ロボットの導入およびICT化を支援することにより、介護現場の業務の効率化を図り、介護従事者の負担軽減による雇用環境の改善、離職防止および定着促進を図る。	320,000	医療福祉推進課
8	暮らし	医療情報ICT化推進事業	医療の質や信頼性を向上させる新たな価値を生み出す情報基盤として位置付け、既存の情報システムを活用しながら次世代インフラとしての共通基盤づくりを進める。	14,540	医療政策課

令和8年度(2026年度) 滋賀県DX推進戦略実施計画 (その他の事業)

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課
9	暮らし	【新】 周産期遠隔医療体制事業	遠隔医療機器を導入し、診療所においても高次医療機関の指導を受けることができる体制を整備することで、周産期医療体制を強化する。	2,132	医療政策課
10	暮らし	水道事業における情報共有 および迅速化促進事業	県内水道事業者との迅速な情報共有および事故・災害時の対応時間を短縮する。	0	上下水道課
11	暮らし	こころのサポートしが (LINE相談) 事業	労働者の様々な相談に対し、問題の深刻化を未然に防止する観点から、SNS (LINE) を活用した相談窓口を設置する。	2,134	労働雇用政策課
12	暮らし	アプリを活用したデータ解 析 (ビワイチ観光推進事 業)	サイクリストの行動形態を解析することにより、民間事業者によるビジネス展開への活用を推進する。	4,500	観光政策局
13	暮らし	ワーケーション推進事業	ワーケーション制度を導入する企業の増加や、本県でワーケーションを行うビジネス客の誘致により、平日の宿泊率の向上を図る。	0	観光政策局
14	暮らし	SNSを活用した若年女性相 談事業	若年女性が普段から使い慣れているSNSで相談を受けることにより、支援機関や居場所につながる機会をつくり、問題の深刻化を防ぐ。	1,949	女性活躍推進課 (男女共同参画 センター)
15	暮らし	子育て支援ポータルサイト 「ハグナビしが」運用・保 守業務	趣旨に賛同した企業等を応援団として登録し、社会全体で子育て家庭を応援する機運の醸成を図る。また、育児に困難を抱える未就園児家庭に、支援につながる情報を届け、子育て家庭の孤立感や負担感の軽減を図る。	1,896	子ども若者政 策・私学振興課
16	暮らし	SNSを活用した子どもの親 の悩み相談事業	子どもや親からの様々な相談に対し、問題の深刻化を未然に防止する観点から、SNS (LINE) を活用した相談窓口を設置する。	15,653	子どもの育ち学 び支援課

令和8年度(2026年度) 滋賀県DX推進戦略実施計画 (その他の事業)

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課
17	暮らし	SNSを活用したプレコンセプションケア啓発事業	プレコンセプションケアについての動画を作成し、周知・啓発する。	0	子育て支援課
18	暮らし	子ども家庭相談システム運用保守事業	子ども家庭相談センターにおいて、虐待通告、心理判定、支援経過等の各情報を子ども家庭相談システムにて一元的に管理する。	1,680	子ども家庭支援課
19	暮らし	砂防アセットマネジメント単独整備事業	砂防関係基礎資料の一元化による、業務の効率化および避難計画立案時における避難ルート選定の補助を行う。	200	流域政策局砂防室
20	暮らし	都市空間情報デジタル基盤構築事業	浸水リスクと建築物の3Dモデルを重ね合わせることで、水害リスクの見える化を通して、行政と住民等とのリスクコミュニケーションを図る。	0	交通まちづくり政策課
21	暮らし	インフラ点検における新技術導入	インフラ点検において、定期点検の効率化や高度化を図り、地域や産業の持続可能な発展と県民の安全安心な暮らしを実現するための新たな価値の創出を目指す。	0	道路保全課
22	暮らし	道路台帳図面の電子化	道路情報の基礎資料収集を行い、一元管理し、業務効率化を図る。	0	道路保全課
23	暮らし	建築BIMシステム活用推進事業	BIM(ビルディング・インフォメーション・モデリング)の活用による建築物の設計・施工・維持管理を効率化する。	1,131	建築課
24	暮らし	建築基準法道路管理システム活用推進事業	建築基準法施行規則に基づく指定道路台帳を整備する。	4,536	建築開発課

令和8年度(2026年度) 滋賀県DX推進戦略実施計画 (その他の事業)

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課
25	暮らし	建築基準法関連手続き電子化事業(建築基準法等施行事務費)	事前照会等にかかる建築基準法業務における電子対応による業務を効率化する。	120	建築開発課
26	暮らし	バス・タクシー利便性向上・生産性向上事業	県内地域交通の利便性向上および生産性向上を図るため、バス事業およびタクシー事業のデジタル化・DX等を支援する。	28,800	交通まちづくり政策課
27	暮らし	水道施設台帳システム構築基本計画検討業務委託	水道施設全般の情報を管理するシステムの導入に向けた機能要件の整理や発注仕様書の作成等を行う。	12,000	企業庁経営課
28	暮らし	滋賀県立総合病院勤怠管理システムの導入事業	令和6年度法改正「時間外労働の上限規制」「健康確保のためのルール」への対応をする。	3,650	総合病院総務課
29	暮らし	学習情報提供システム整備事業	県民の主体的な生涯学習を支援するため、講座等の学習機会の情報提供をはじめ、様々な生涯学習に関する情報を提供する。	7,763	生涯学習課
30	暮らし	長期入院生徒等の遠隔授業実施支援	長期入院生徒等に対して、県立高等学校等が双方向通信による遠隔授業を実施し、入院中の生徒が安心して学習を継続し、学校とのつながりを維持できるようにする。	0	高校教育課
31	暮らし	令和8年度 CBTデータを活用した「個別最適な学び」研究調査事業	子どもたちが学習用端末を用いて取り組んだCBT調査のデータを基に、「個別最適な学び」につながる指導や取組の効果について検証・改善を行い、子どもたちの「学び力」の向上を図る。	19,054	幼小中教育課
32	暮らし	図書館コンピュータシステムDX推進事業	デジタル技術を活用して図書館業務の効率化と図書館サービスの質の向上を目指し、県民への資料提供をさらに豊かなものにしてゆくことで、暮らしのDXへの寄与を図る。	37,283	生涯学習課(図書館)

令和8年度(2026年度) 滋賀県DX推進戦略実施計画 (その他の事業)

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課
33	暮らし	捜査技術の高度化経費 (AI-OCR(光学的文字認識)を活用した捜査力高度化事業)	捜査技術の高度化のため有用な捜査資機材を導入し、事件の早期解決、犯罪検挙及び被害拡大防止を図る。	10,926	警察本部(捜査第二課)
34	暮らし	非行・被害防止教室のオンライン化事業	各学校で実施している非行防止教室等を従来の対面型に加えて、各警察署のオンライン端末でリモート配信による教室等を実施する。	164	警察本部(県民保護対策課)
35	暮らし	認知機能検査タブレット化事業	高齢運転者に実施する認知機能検査をタブレット端末を用いて実施することで、高齢者の負担軽減と事務手続きの適正化、効率化を図る。	1,185	警察本部(運転免許課)
36	暮らし	サイバー犯罪捜査・解析技術の高度化・精密化事業	サイバー事案対処能力の向上を図る。	2,000	警察本部(サイバー犯罪対策課)
37	産業	スマート・ライフスタイル普及促進事業	CO ₂ ネットゼロ社会の実現に向けて、家庭部門のエネルギー使用量および温室効果ガス排出量削減を促進する。	304,489	CO ₂ ネットゼロ推進課
38	産業	事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業	産業・業務部門における温室効果ガス削減の取組を促進する。	111,251	CO ₂ ネットゼロ推進課
39	産業	森林境界明確化推進事業 (合成公図)	市町が行う森林境界明確化の基礎資料として提供する。	25,300	森林政策課
40	産業	森林境界明確化委託事業 (森林クラウド整備事業)	市町、森林組合との森林情報の共有化する。	11,000	森林政策課

令和8年度(2026年度) 滋賀県DX推進戦略実施計画 (その他の事業)

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課
41	産業	衛星画像利用システム運用事業	違法伐採地の監視および県有・県営林の監視を行う。	7,600	森林政策課
42	産業	しがスマート林業実践事業	高性能林業機械やICTなど最新の技術を活用した効率的で収益性の高いスマート林業を実践できる人材を育成する。	16,043	びわ湖材流通推進課
43	産業	県内事業者支援データベース活用事業	クラウドサービスを活用し、県内事業者情報をデータベース化する。 構築したデータベースを活用し、ダイレクトな情報提供や迅速な状況把握等、効果的かつ効率的な支援につなげる。	1,156	商工政策課
44	産業	情報通信業の県内立地促進事業	デジタル社会の進展に伴い、情報通信業の重要性が高まることから、その立地促進に向けた支援策を講じることで、本県における情報通信業を含む関連産業の振興を図る。	7,200	産業立地課
45	産業	中小企業振興資金貸付金 (政策推進資金(GX・DX推進枠))	デジタル技術の活用により、商品・サービスの高付加価値化や生産性向上を目指す中小企業者等を支援し、県内事業者のDX推進を図る。	70,530	中小企業支援課
46	産業	【新】 AIを活用した地場産業リブランディング支援事業	信楽焼産地の伝統技法を活かした製品開発により、他産地との競争力を強化し、地場産業のリブランディングの構築を図る。	1,196	イノベーション推進課(南部産業技術共創センター)
47	産業	人的資本経営に向けた経営層のマインドチェンジ促進事業	社会環境の変化や人材不足の環境に対応するため、県内中小企業等の人材戦略の変革やリスクリテラシー、ワークエンゲージメントの向上などの人的資本経営に向けた経営層のマインドチェンジを促進する。	19,500	労働雇用政策課
48	産業	若年層等確保・定着支援事業	中小企業が、若年人材の確保や定着に向け、従業員に対して奨学金返還や資格取得等のスキルアップ支援に取り組み、その経費を企業が負担する場合、企業の負担額の一部を県が補助するとともに情報発信を進めることで、中小企業の魅力向上と若手人材の確保につなげる。	20,428	労働雇用政策課

令和8年度(2026年度) 滋賀県DX推進戦略実施計画 (その他の事業)

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課
49	産業	【新】 在職者訓練デジタル化推進 事業	草津校舎で実施する、電子・情報系 技能向上セミナーにおいて、DX・ICT技術にかかるコースを拡充し、県内の 中小企業における生産性向上・業務効率化、新たな事業創出を図る。	4,230	労働雇用政策課 (高等技術専門 校草津校舎)
50	産業	多様な茶生産と気候変動に 対応するICTを活用した茶 栽培サポート技術の開発	経営の大規模化を支える茶栽培サポート技術の確立を目指す。	792	みらいの農業振 興課(農業技術 振興センター)
51	産業	産地競争力の強化対策事業 のうち農地利用効率化等交 付金およびスマート農業・ 農業支援サービス事業導入 総合サポート事業	農業者の高齢化・減少や異常気象による作物の収量低下が進む状況下で、農業の持続的な発展を図るため、生産方 式の革新を伴うスマート農業技術へと技術転換を推進する。	225,696	みらいの農業振 興課
52	産業	水産資源の最大活用に向け たスマート水産業体制整備 事業	漁業者等から詳細な漁獲情報を収集し、迅速な資源評価等の分析と活用を促進するとともに、漁業者等へ資源評価 を速やかにフィードバックし、資源を最大限に活用する漁業を促進する。	3,928	水産課
53	産業	県営かんがい排水事業	農業用水の水管理施設の機器更新による水管理を効率化する。	37,800	耕地課
54	産業	アセットマネジメント管理 対策費	人工衛星データを活用した地すべり防止区域の新たな監視体制を構築することで、平常時における監視体制の強化 による災害発生未然防止と業務の効率化につなげる。	10,500	農村振興課
55	産業	建設業許可・経営事項審査 の申請手続電子化事業	希望する事業者による申請・届出手続を電子化する。	3,107	監理課
56	産業	建設キャリアアップシステ ム(CCUS)の普及・活用の 推進	CCUSを普及・活用することで、建設技能者の資格や就業履歴等を登録・蓄積し、現場管理の効率化や建設技能者の 処遇改善を図る。	0	技術管理課

令和8年度(2026年度) 滋賀県DX推進戦略実施計画 (その他の事業)

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課
57	産業	建設現場におけるICT施工と遠隔臨場(リアルタイム映像と音声による監督職員の立会)の推進	ICT施工の要領等の随時改定やICT施工の研修によりICT施工を推進し、また遠隔臨場では360°カメラやウェアラブルカメラも活用して推進し、建設現場の生産性を向上させる。	0	技術管理課
58	行政	ホームページリニューアル事業(令和6年度から令和13年度までの債務負担事業)	どのような方にとっても、分かりやすく、探しやすいホームページとなるようリニューアルを実施し、また、記事作成の負担を最小限にする使いやすく操作しやすいCMSを導入する。	97,234	広報課
59	行政	【新】 応答性のある施策づくりモデル研究	AI等の技術を活用して、県民からの様々な声や意見、思いを施策に反映できる仕組みづくりの検討をする。	350	企画調整課
60	行政	Web会議システムの運用について	会議開催の方法を、従来の形態からWeb会議システムを活用した形に変えていくことで、旅費の節減および移動時間の削減によって他の業務に時間をかけられるなど、より効率的に業務を実施する。	522	DX推進課
61	行政	LINE公式アカウント運用管理	LINE公式アカウントにおける県政情報の配信を効果的に行い、県民がより簡易に県政情報にアクセスできるようにする。	1,320	DX推進課
62	行政	リモートワーク環境の運営事業	勤務場所へ登庁できない職員が自宅等でモバイルWi-Fiルータおよび共通事務端末を利用して庁内の情報システムの運用・保守または災害等緊急時、出張先現場等から、在宅勤務などで庁内システムを利用できる仕組みを構築し、業務の継続性を確保する。	34,341	DX推進課
63	行政	滋賀県ビジネスチャットシステム運用事業	職員間コミュニケーションの効率化、ペーレス化、災害時等の連絡手段の確保をする。また、業務端末からChatGPTを利用することで、行政事務のさらなる効率化を図る。	24,060	DX推進課
64	行政	インターネット閲覧用コンテナ型システムの賃貸借事業	庁内インターネット閲覧用端末に代わり、庁内事務用パソコンから仮想的にインターネットを閲覧できる仕組みを提供する。	32,410	DX推進課

令和8年度(2026年度) 滋賀県DX推進戦略実施計画 (その他の事業)

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課
65	行政	統合宛名システムの運用事業	情報連携ネットワークシステムへの参加によるマイナンバー情報連携を実施する。 対象業務の申請における添付書類省略を実施する。	6,188	DX推進課
66	行政	AI-OCRの活用	ICTによる業務の効率化・省力化の前提となる、帳等の手書き文字の電子化を促進させる。	1,320	DX推進課
67	行政	オープンデータの推進	滋賀県が保有する行政データをオープンデータとして公開することを推進する。	95	DX推進課
68	行政	電子納付促進事業	各所属における行政手続に係る手数料等の電子納付の推進・拡大することによって、個々の手続やサービスが一貫してデジタルで完結できる状態を実現する。	0	DX推進課
69	行政	【新】 新統合宛名システムの運用事業	情報連携ネットワークシステムへの参加によるマイナンバー情報連携を実施する。 対象業務の申請における添付書類省略を実施する。	2,826	DX推進課
70	行政	会議録作成支援システム運用業務	会議等の内容を、音声データをもとにシステムがリアルタイムで文字化することで、会議録作成に職員が要する時間を削減し、事務の効率化を図る。	1,120	DX推進課
71	行政	証拠に基づく政策立案 (EBPM)推進事業	本事業を通じて、EBPMの導入を迅速かつ円滑に進めることにより、データ分析・利活用により滋賀県の政策の有効性を高めて事業パフォーマンスを向上させる。	2,000	統計課
72	行政	多様な執務形態創造事業	ICT技術を有効に活用した働き方改革を推進し、職員の働きがいややりがいを上げて組織としての生産性の向上を図る。	880	人事課

令和8年度(2026年度) 滋賀県DX推進戦略実施計画 (その他の事業)

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課
73	行政	自動車税事務所業務改革事業(滋賀県自動車継続検査確認システム)	車検代行業者等が24時間いつでも対象車両の継続検査受検可否を確認できるようにする。	142	税政課(自動車税事務所)
74	行政	預貯金照会業務の電子化	行政機関から金融機関に対して行われる預貯金等の照会は、いまだ大量かつ多様な書面が残る業務である。官民双方の業務フローを整理した上で、原則としてデジタル処理を前提とした業務へと移行していくことにより、官民双方の負担を大幅に軽減するとともに、迅速かつ適正な行政事務の遂行を達成する。	2,244	税政課
75	行政	全庁的なペーパーレス・ペーパーストックレスの取組推進	執務室内の不要書類の廃棄や文書庫への引継・電子決裁率の向上の取組促進によりクリアデスク(机の上に書類や記憶媒体などを放置しないこと)を実現する。 ファイルサーバ内のデータ整理を行い、業務の非効率化を解消する。	0	県民活動生活課 DX推進課 行政経営推進課
76	行政	スポーツ施設オンライン予約システム構築事業	施設利用者の利便性向上および施設管理者の業務合理化を図る。	0	スポーツ課
77	行政	生物多様性情報デジタル化事業	鳥獣保護区等にかかる情報の管理を効率化し、本システムと連携するウェブサイトにより県民や狩猟者に対して自然保護および安全な狩猟の周知・普及を図る。	1,320	生物多様性保全課
78	行政	自然公園等管理事業	自然公園、管理地の土地情報の確認および施設管理に係る業務効率化を図る。	2,552	THEシガパーク推進課
79	行政	【新】外来魚回収業務IoT機器活用検証事業	外来魚回収ボックスからの外来魚の回収作業に、IoT機器を活用することで、作業の効率化および作業時間の短縮が可能か検証する。	1,653	琵琶湖保全再生課
80	行政	工事等入札参加資格申請受付・審査共同化事業	工事等の入札参加資格審査申請の受付を県・市町共同実施する。	23,246	監理課

令和8年度(2026年度) 滋賀県DX推進戦略実施計画 (その他の事業)

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課
81	行政	次期土木積算システムの構築・運用	設計書の違算防止や積算事務の省力化、システム管理の効率化を図る。	81,150	技術管理課
82	行政	【新】 地籍調査業務における業務効率化	地籍調査にかかる管理システムを導入し、担当職員の負担を軽減する。	2,446	用地事業支援課
83	行政	盛土等情報管理システム構築および運用保守業務委託	盛土の情報について一元管理とすみやかな情報提供を行う。	21,000	建築開発課
84	行政	公金収納方法多様化業務 (コンビニ収納)	納付場所や受付時間の拡大による県民の利便性を向上させる。	1,082	管理課
85	行政	キャッシュレス収納基盤整備事業	キャッシュレス決済導入による県民利便性向上と県職員業務の効率化を図る。	4,566	管理課
86	行政	【新】 新財務会計システム構築・運用保守業務委託	新システムを導入し、紙書類の回付を前提としている会計事務のDXを実現する。	0	管理課
87	行政	【新】 電子請求システム構築・運用保守事業	事業者から提出される請求書を電子データでやり取りできるシステムを構築・運用することで、事業者および県双方の業務効率化を実現する。	0	管理課
88	行政	情報支援サービス活用推進事業	基本的な質問はチャットボットが回答することで、特定の教員の負担を軽減し、加えて全教員のICT活用力・対応力の底上げを図る。	924	教育総務課

令和8年度(2026年度) 滋賀県DX推進戦略実施計画 (その他の事業)

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課
89	行政	県立学校統合型校務支援システム構築業務委託	クラウドコンピューティングを利用した統合型校務支援システムの導入による、教員の業務の効率化、学習指導・校務運営に必要な情報の一元管理・共有を図る。	45,569	教育総務課
90	行政	県立学校ICT環境整備事業	アンケート機能、動画編集機能、画面共有機能など、各種機能を用いながら、ICTを活用した効率的・効果的な授業を実現する。	13,940	教育総務課
91	基盤づくり	【新】データ連携基盤共同利用負担金	データ連携基盤共同利用ビジョンに基づき、県域で抱える課題やデータ連携基盤を活用したサービス提供・データ利活用方法を検討する。	2,790	DX推進課
92	基盤づくり	自治体情報セキュリティクラウドの運用管理事業	都道府県単位でインターネット接続口を集約した上で、高度なセキュリティ対策を講じることにより、情報セキュリティインシデントの減少を目指す。	20,115	DX推進課
93	基盤づくり	【新】第3期自治体情報セキュリティクラウドの構築事業	次期「自治体情報セキュリティクラウド」を令和10年度から利用開始できるよう構築を行う。	11,044	DX推進課
94	基盤づくり	健康寿命延伸のためのデータ活用事業	県民の平均寿命・健康寿命、受診率や要介護認定率など、健康や医療、介護等に関する各種データを一体的に分析・活用することにより、市町や県における予防的な取組の推進を図り、県民の健康寿命、および市町間の健康格差を縮小する。	629	健康しが推進課
95	基盤づくり	滋賀県防災アプリ	防災気象情報を伝達し、避難行動を促す情報基盤を整備する。	3,432	流域政策局
96	基盤づくり	安全・安心なサイバー空間構築推進事業	県内事業者等のサイバーセキュリティ意識、対処能力の向上を図る。	3,156	警察本部(サイバー犯罪対策課)

令和8年度(2026年度) 滋賀県DX推進戦略実施計画 (その他の事業)

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課
97	ひとづくり	滋賀県立高等専門学校整備 推進事業	滋賀県立高等専門学校を開校する(令和10年4月予定)。	649,611	高等教育振興課
98	ひとづくり	地域産業活性化・地方創生 に向けた高度ICT人材育成 事業	滋賀県立大学において、ICT活用した地域課題を解決するための研究を企業等と連携しながら実施するとともに、ICT関係のスキル・専門知識を備えた地域人材の育成を進める。	14,646	高等教育振興課
99	ひとづくり	観光DX人材育成事業	県内各地域における、データ分析や利活用を推進し、観光DXを牽引する人材の育成を図る。	6,000	観光政策局
100	ひとづくり	女性の起業トータルサポー ト事業	子育て中や介護など様々な環境にいる女性が、デジタルスキルを習得し、マルシェ出店に必要な様々な知識やノウハウ等を実践的に学ぶセミナー等を開催する。	7,002	女性活躍推進課 (男女共同参画 センター)
101	ひとづくり	警察力の最適化に向けたDX 人材育成事業	部門横断的に編成したデジタル技術活用チーム員が主軸となり、ノーコードツールを活用、新たな業務プロセスへの見直しを図り、県民への情報提供の仕組みを再構築してシステムを内製化、組織内に展開すると同時に、ICT人材の育成を図る。	1,848	警察本部(情報 管理課)